

参考資料

## 平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	304,321,220千円	296,508,156千円	2.6%
一般会計構成比	16.1%	15.9%	—

### 【公債費特別会計】

予算総額	634,788,823千円	570,772,639千円	11.2%
------	---------------	---------------	-------

### 【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,658,564千円	13,650,049千円	0.1%
------	--------------	--------------	------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 危機や災害に備える

P 1	地籍調査事業の促進【土地水政策課】	202,115
-----	-------------------	---------

### 2 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

P 2	公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】	162,600
P 3	駅ホームの転落防止対策の促進【交通政策課】	382,996
P 4	<b>一部新規</b> 地域公共交通の活性化の促進【交通政策課】	165,178

### 3 県民が誇れる埼玉の魅力を高める

P 5	<b>一部新規</b> 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進【地域政策課】	93,188
P 6	<b>一部新規</b> 新技術による業務自動化の推進【改革推進課】	29,773
P 7	<b>新規</b> 県民向け問合せAIの構築【情報システム課】	84,118
P 8	<b>新規</b> 災害対策アプリの提供【情報システム課】	60,132
P 9	<b>新規</b> 市町村情報システムの共同クラウド化の推進【情報システム課】	83,000
P 10	県有施設への公衆Wi-Fi整備の推進【情報システム課】	28,983

### 4 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

P 11	<b>一部新規</b> 市町村に対する総合的な支援の推進【地域政策課・市町村課】	8,224,713
------	--	-----------

# 地籍調査事業の促進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当  
内線 2186

## 1 目的

土地登記簿及び公図は、その多くが明治時代に作成された<sup>あざぎりす</sup>字限図等を基に作成されており、実際の土地の境界や面積と一致していない場合が多い。

境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

## 2 事業内容

### (1) 地籍調査事業（予算額201,103千円）

地籍調査（土地の所有者、地番、地目及び境界の調査・確認、面積の測量等）を実施する市町村に対して補助する。

- ・ 対象 16市町村
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

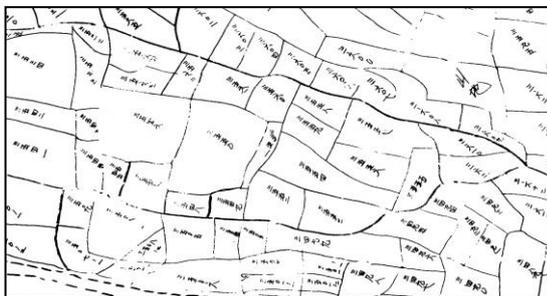
### (2) 地籍調査準備支援事業（予算額1,012千円）

地籍調査を促進するため、未実施市町の準備（予算・事業量の把握、測量方法の選定等）に要する費用を県が支援する。

- ・ 対象 地籍調査未実施市町
- ・ 補助率 1/2以内

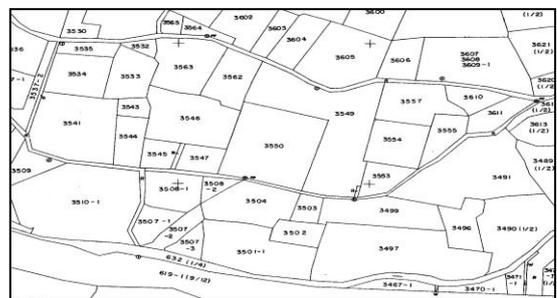
## 3 予算額 202,115千円

### <地籍調査事業のイメージ>



明治時代の字限図

字限図とは：  
明治時代に当時の測量技術に基づいて作成された地図で、正確でない場合が多い。



地籍図

地籍図とは：  
地籍調査により正確な測量技術をもって一筆毎の境界を定めて作成された地図。

# 公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236(鉄道担当) 2237(交通企画・バス担当)

## 1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

## 2 事業内容

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業(予算額 60,900千円) ※ふるさと創造資金  
エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(2) ノンステップバス導入促進事業(予算額 18,700千円) ※ふるさと創造資金  
ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(3) タクシーバリアフリー化促進事業(予算額 83,000千円)

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助額：600千円/台)

## 3 予算額 162,600千円

### <ノンステップバス>

床面を超低床構造にした乗降しやすいバス



### <ユニバーサルデザインタクシー>

車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー



# 駅ホームの転落防止対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当  
内線 2 2 3 6

## 1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。

また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

## 2 事業内容

### (1) ホームドア設置促進事業（予算額 377,187千円）

ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

対象駅：JR京浜東北線 川口駅、西川口駅、蕨駅

東武伊勢崎線 新越谷駅、北越谷駅

東武東上線 朝霞駅、志木駅

西武新宿線・池袋線 所沢駅

### (2) 点状ブロック整備促進事業（予算額 5,809千円）

ア 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

対象駅：秩父鉄道 熊谷駅 ほかに4駅

イ 鉄道事業者及び地元市町村と連携し、駅ホーム声かけサポート講習会を開催するとともに、駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、鉄道利用者等による駅ホームの安全対策を促進する。

## 3 予算額 382,996千円

<転落防止対策のイメージ>



ホームドア



内方線付き点状ブロック

内方線とは：

視覚障害者の方がホームで位置が分からなくなった時に、ホームの内側が確認できるもの

## 地域公共交通の活性化の促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当  
内線 2237

### 1 目的

急速な高齢化の進展に伴い、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段として地域公共交通の確保・充実を図ることが重要である。

このため、地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るとともに、路線バスの増収につながる取組を支援する。

また、地域公共交通の再編や利用促進を支援し、地域公共交通の活性化を促進する。

### 2 事業内容

#### (1) バス路線維持対策事業（予算額 89,147千円）

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。（補助率：運行費用の赤字分の1/2）

#### (2) 元気なバス需要創出モデル事業（予算額 25,692千円）

高齢者等の公共交通への潜在需要を喚起するため、バス事業者に対して、増収につながる取組（例：路線バスの延伸・増便等）に係る費用を補助する。

（補助率：取組に係る費用の1/2）

#### (3) **新規** 地域公共交通活性化促進事業（予算額 50,339千円）

地域公共交通の確保・充実を図るため、市町村等に対して、バス路線等の再編や利用促進に係る費用を補助する。

（補助率：再編や利用促進に係る費用（初期費用）の1/2）

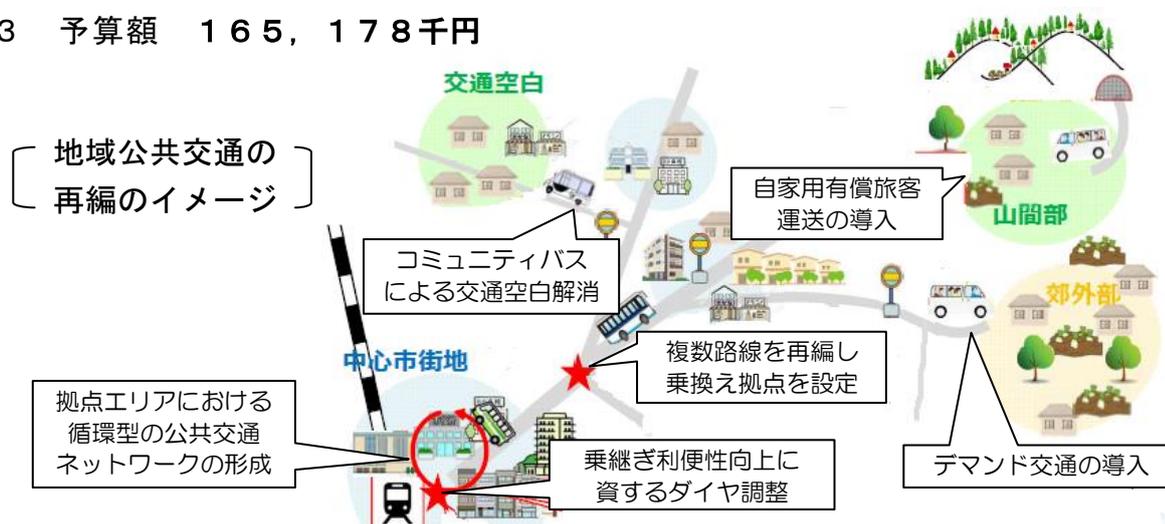
##### ア 地域公共交通再編促進費

- ・コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線の再編等
- ※ 地域公共交通網形成計画の策定を条件とする。

##### イ 地域公共交通利用促進費

- ・コミュニティバスの乗り入れなど複数市町村の連携した取組等
- ・情報案内表示や多言語化など観光客の利用しやすい環境整備

### 3 予算額 165,178千円



# 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当  
内線 2798

## 1 目的

圏央道以北の地域では人口減少が進んでいる市町村が多いことから、近年の移住に対する関心の高まりを好機ととらえ、若者や子育て世代をターゲットに、自然豊かで都市にも近い埼玉への移住を促進する。

## 2 事業内容

### (1) 一部新規 住むなら埼玉移住総合支援事業（予算額 35,843千円）

ア 移住相談にワンストップで対応する「住むなら埼玉移住サポートセンター」を拡充するほか、都内のイベントで出張相談等を実施する。

イ 子育て世代等に向けた移住促進プロモーションを展開する。

ウ 市町村の移住相談員や地域おこし協力隊員のネットワークを構築する。

### (2) 一部新規 移住トライアル事業 ※ふるさと創造資金

市町村が主体となって取り組む移住促進事業を支援する。国の制度の対象外地域をカバーする「埼玉版地域おこし協力隊」メニューを新設する。

### (3) 新規 移住就業支援金等補助事業（予算額 57,345千円）

対象9市町村と連携し、東京圏から移住し中小企業に就職した者等に支援金を最大100万円支給する。（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

## 3 予算額 93,188千円

### (1) 住むなら埼玉移住総合支援事業

・「住むなら埼玉移住サポートセンター」（有楽町）の拡充など



### (2) 移住トライアル事業

(別掲)《ふるさと創造資金による市町村支援》

・移住お試し住宅の整備など



移住お試し住宅  
(東秩父村)

### (3) 移住就業支援金等補助事業

・東京圏から県内9市町村に移住し中小企業に就職した者等に支援金を最大100万円支給



移住



## 新技術による業務自動化の推進

担当 改革推進課 行政改革・官民連携等担当  
内線 2442

### 1 目的

新たな技術を県庁に導入し、定型的な業務にかかる負担を軽減することで、事務の効率化や職員が政策立案に集中する時間の確保を図る。

### 2 事業内容

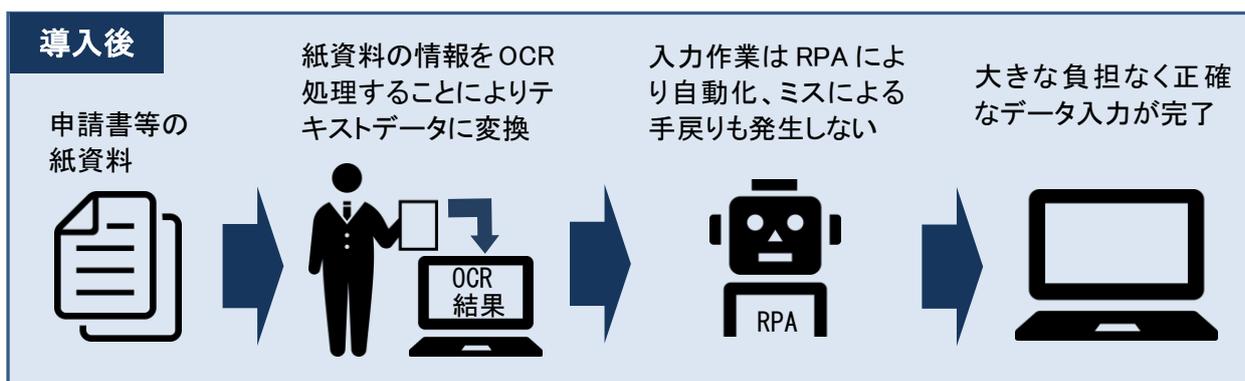
職員が処理してきた定型的な業務について、事務処理を自動化するRPAの活用対象を拡大する。

また、AIを搭載したOCR（※）を新たに導入し紙資料を電子化することで、RPAの適用可能範囲を拡大し、定型業務の自動化を更に推進する。

※ OCR・・・手書きや印刷された文字をテキストデータに変換する技術

### 3 予算額 29,773千円

#### <OCR・RPAの導入イメージ>



## 県民向け問合せ A I の構築

担当 情報システム課 企画・支援担当  
内線 2280

### 1 目 的

A I を活用した県民からの問合せに 24 時間 365 日対応する窓口を構築し、県民サービスの向上を図る。

### 2 事業内容

県民がパソコンやスマートフォン、タブレットから質問を入力すると、A I が対話形式で応答し適切な回答を返すシステムを構築する。

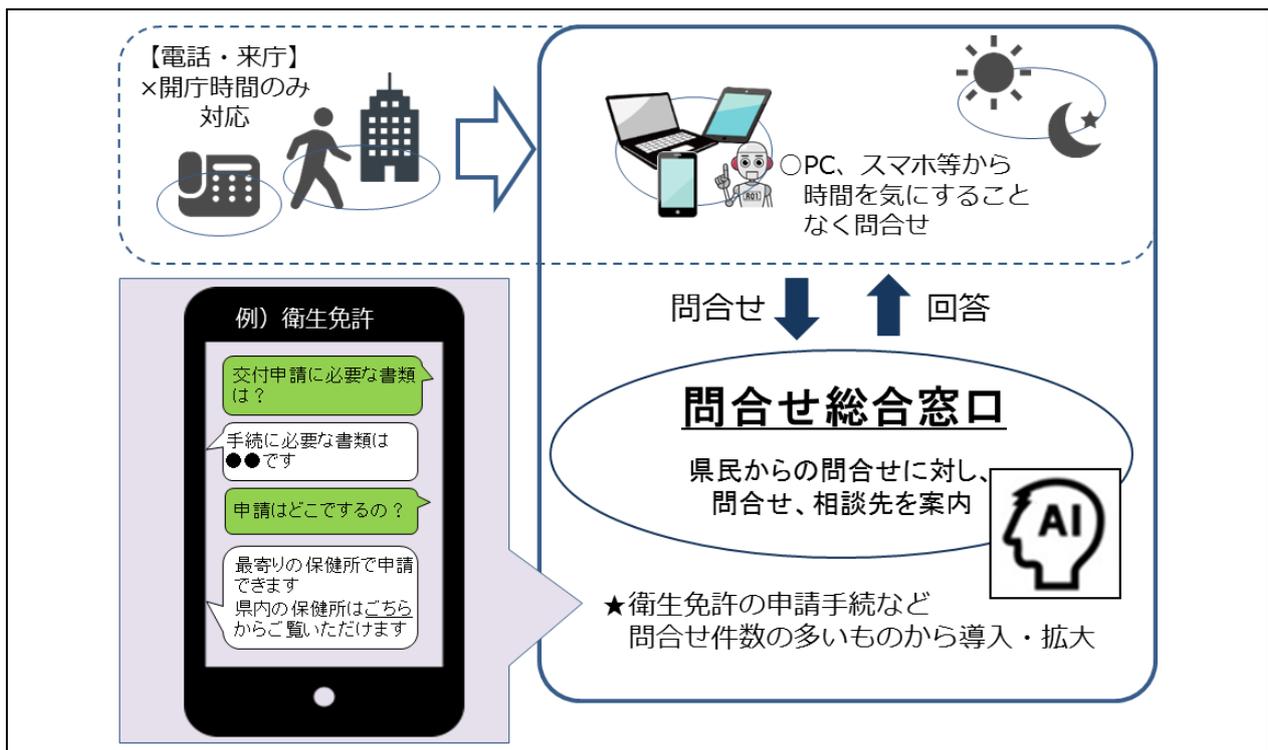
これにより、利用者がスマートフォン等から、時間を気にすることなく問合せを行うことが可能となる。

平成 30 年 10 月に稼働したヘルプデスク A I (※) のノウハウを活かし、問合せ件数の多い業務などから段階的に導入を進め、県民が利用しやすいシステムの構築を目指す。

※ 県庁 LAN システム等に関する職員からの問合せに自動応答するシステム

### 3 予算額 84,118 千円

#### <県民向け問合せ A I のイメージ>



## 災害対策アプリの提供

担当 情報システム課 システム開発・集中化担当  
内線 2287

### 1 目 的

県内での大規模災害発災時に県民の安心・安全を守るため、県民への迅速な情報伝達やスムーズな避難誘導等を実現する災害対策アプリを提供する。

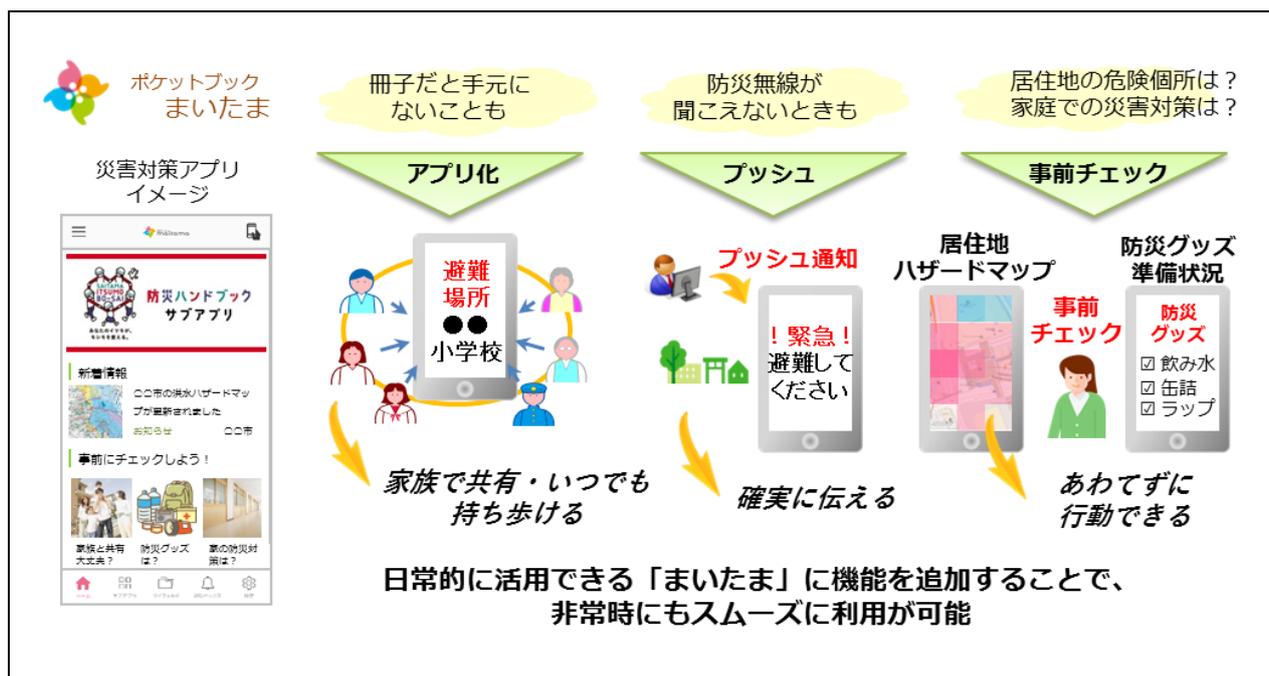
### 2 事業内容

危機管理防災部で発行している冊子「イツモ防災」をスマートフォンアプリとして県民に提供する。災害発生時に確実に県民へ情報を伝えるプッシュ通知や避難場所の家族間での情報共有など、アプリならではの機能を活用し効果的な情報提供を行っていく。

当該アプリは、埼玉県公式スマートフォンアプリ「ポケットブックまいたま」の機能として提供する。

### 3 予算額 60,132千円

#### <災害対策アプリ活用のイメージ>



## 市町村情報システムの共同クラウド化の推進

担当 情報システム課 システム開発・集中化担当  
内線 2287

### 1 目 的

県内市町村の情報システムを集約する「共同クラウド化」の環境整備を進めることにより、ICT費用の削減と平準化を実現するとともに、セキュリティ水準の向上を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 埼玉県情報システム統合基盤の共同化

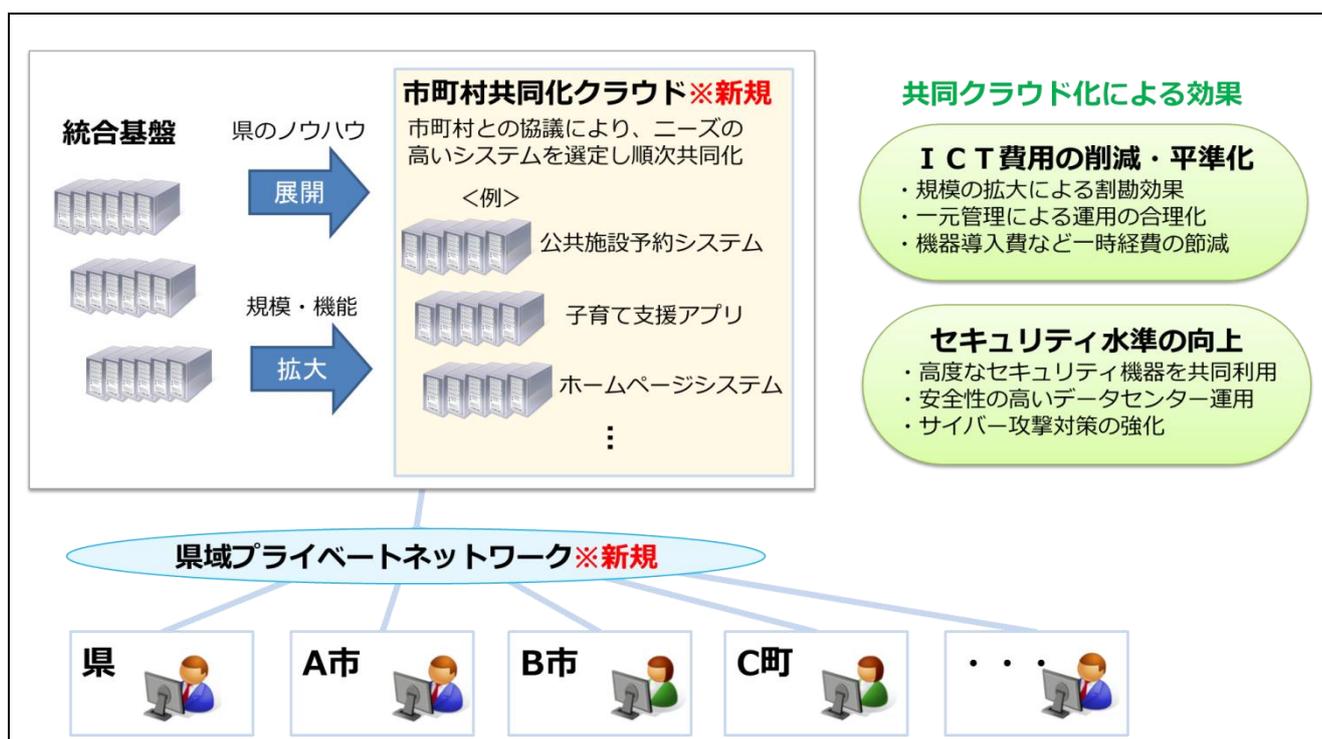
県のプライベートクラウド「埼玉県情報システム統合基盤」の規模を拡大し、県内市町村が安全に共同利用するために必要な機能を追加する。

#### (2) 県域プライベートネットワークの整備

県及び県内市町村が安全かつ安定的に統合基盤にアクセスできるよう、広帯域でセキュリティの高い「県域プライベートネットワーク」を新たに整備する。

### 3 予算額 83,000千円

#### <共同クラウド化のイメージ>



# 県有施設への公衆Wi-Fi整備の推進

担当 情報システム課 企画・支援担当

ネットワーク・セキュリティ担当

内線 2269(企画・支援担当)2282(ネットワーク担当)

## 1 目的

観光、防災及び施設利用者サービスの設置目的に応じて、県有施設へ公衆無線LAN（以下、県有施設公衆Wi-Fiという。）を一体的に整備する。県有施設公衆Wi-Fiを単なる通信環境の提供のみならず、県からの情報発信の手段として積極的に活用し、県民サービスの向上を図る。

## 2 事業内容

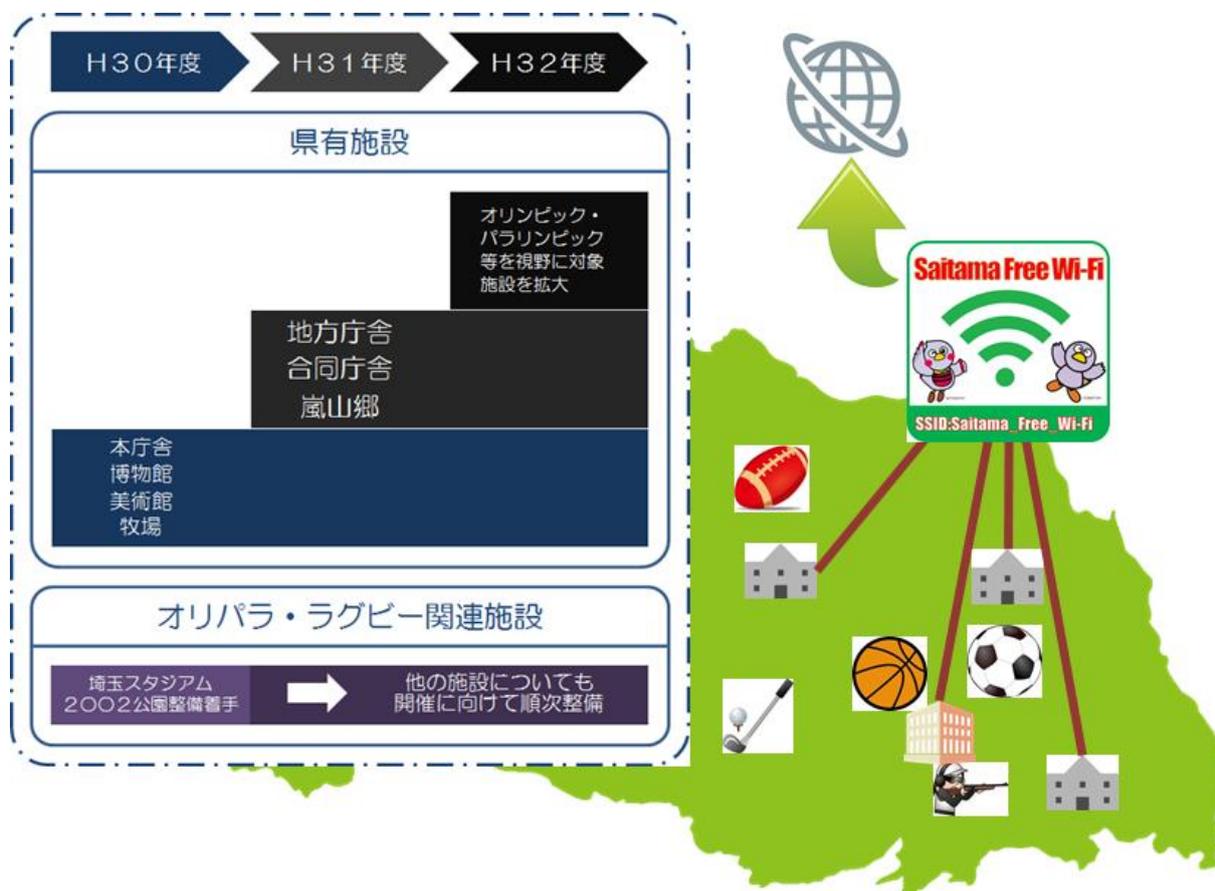
平成31年度は、新たに県内13か所の地方庁舎・合同庁舎及び嵐山郷等に公衆Wi-Fiを整備するとともに、平成30年度に整備した5か所の安定運用を図る。

## 3 予算額 28,983千円

<整備の考え方>

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019も視野に入れ、県有施設公衆Wi-Fi整備を段階的に推進する。

<公衆Wi-Fi整備のイメージ>



## 市町村に対する総合的な支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当

市町村課 財政担当

内線 2798(地域政策課) 2683(市町村課)

### 1 目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

### 2 事業内容

#### 埼玉県ふるさと創造資金（15億円）【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ・市町村による提案・実施事業  
市町村の魅力ある地域づくりに対する補助（補助率：1／2など）
- ・市町村と地域団体との協働事業  
市町村と地域団体が連携協力して行うコミュニティ活動の拠点となる施設の整備に対する補助（補助率：1／2など）
- ・**一部新規** 広域連携によるスマート自治体転換等支援事業  
複数市町村の広域的な連携による市町村の効率的、効果的な行政運営に対する補助（補助率：1／2など）
- ・権限移譲特別推進事業  
市町村への権限移譲を推進するためパッケージ方式などにより移譲事務の受け入れ準備を行う市町村に対する補助
- ・**一部新規** 移住トライアル事業  
「埼玉版地域おこし協力隊」メニューを新設する。移住お試し住宅や移住サポート拠点の整備等、移住を進める市町村に対する補助（補助率：3／4など）
- ・超少子高齢化対策モデル支援事業  
人口減少、超少子高齢化社会の到来を見据えた先進的な取組に対する補助（補助率：2／3）
- ・「ラグビーワールドカップ 2019」「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」レガシー創出事業  
大会を契機とした地域活性化等の取組に対する補助（補助率：1／2）
- ・県重点政策連動事業  
県の主要な計画の推進に資する取組に対する補助（補助率：1／2など）
- ・**一部新規** 公共交通バリアフリー化支援事業  
公共交通のバリアフリー化に対する補助。鉄道駅に加え、新規にバスも対象とする。（補助率：1／2など）
- ・市町村緊急支援事業  
災害、事件、事故等による緊急又は不測の事態に対応するための事業に対する補助

#### 市町村アセットマネジメント推進補助金（200万円）【アセットマネジメントに係る補助制度】

市町村の共通課題の解決に資する先導的な取組に対する補助（補助率：1／2）

#### 埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

#### 埼玉県分権推進交付金（7億2271.3万円）

【市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付制度】

### 3 予算額 8,224,713千円